

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 日本化学工業株式会社
 コード番号 4092 URL <http://www.nippon-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 佐藤 源一
 (氏名) 目崎 雅俊
 配当支払開始予定日

TEL 03-3636-8038
 平成20年12月8日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	28,358	—	1,671	—	1,529	—	920	—
20年3月期第2四半期	24,854	10.5	1,537	19.2	1,334	17.1	836	30.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	10.46	—
20年3月期第2四半期	9.51	9.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	78,246	34,169	43.7	388.19
20年3月期	71,924	33,937	47.2	385.53

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 34,157百万円 20年3月期 33,925百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
21年3月期	—	3.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,000	17.3	4,000	18.5	3,700	18.4	2,300	13.9	26.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等の4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 89,227,755株 20年3月期 89,227,755株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,236,834株 20年3月期 1,232,014株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 87,993,548株 20年3月期第2四半期 87,998,150株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月13日に公表した通期の連結業績予想について本資料において修正しています。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ定性的情報・財務諸表の3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめ原材料価格高騰の長期化、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱により、回復基調に減速感が強まり、企業収益が減少に転じるなど厳しい事業環境となりました。

このような環境の下で当社グループは、中期経営計画（*RISING PLAN 2010*）初年度の目標達成に向かって、企業価値増大を迫るために鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は283億5千8百万円となり、経常利益は15億2千9百万円となりました。

また当四半期純利益は、この経常利益にたな卸資産評価損8千万円、固定資産除却損5千7百万円の特別損失合計1億3千8百万円及び法人税等6億1千6百万円等を差引き、更に法人税等調整額1億4千5百万円を計上した結果、9億2千万円となりました。

(2) 部門別の概況

(化学品事業)

無機事業部門では、クロム製品は鉄鋼・めっき業界向け出荷が横這いでしたが、輸出が好調に推移したこと及び原料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、売上は増加しました。燐製品は電子工業向け製品の出荷が好調に推移したこと及び原料価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、売上は増加しました。シリカ製品は製紙向け製品の出荷が増加しましたが、IT関連製品の販売が減少したことや洗剤向け製品の出荷停止の影響を受け、売上は減少しました。バリウム製品は液晶関連製品が好調に推移し売上は増加しました。この結果、無機事業部門の売上高は、141億1千2百万円となりました。

有機事業部門では、ホスフィン誘導体は新たな用途開拓により売上は堅調に推移しました。めっき向け製品は原料入手難の影響を受け売上は横這いとなりました。医薬中間体・農薬の受託製品も好調に推移し売上は増加しました。この結果、有機事業部門の売上高は38億4千8百万円となりました。

無機事業部門と有機事業部門の合計である化学品事業の売上高は、179億6千1百万円となりました。

(電材事業)

電材事業部門では、リチウムイオン電池用正極材料はユーザーの生産調整の影響により売上は減少しました。電子セラミック材料はユーザーの生産調整と販売価格の低下の影響で売上は減少しました。回路材料は市場が低迷している中でシェアを拡大できたため売上は増加しました。この結果、電材事業部門の売上高は83億2千万円となりました。

(その他事業)

空調関連事業は、半導体関連の需要が落ち込みケミカルフィルタの売上は減少しました。賃貸事業及び書店経営については順調に推移しました。この結果、その他事業の売上高は20億7千7百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ63億2千1百万円増加し、純資産は2億3千2百万円増加しております。その結果、自己資本比率は47.2%から43.7%となっております。

増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、現金及び預金が32億9千5百万円増加し、受取手形及び売掛金が11億1千6百万円増加しております。

固定資産では、建設仮勘定が10億1千万円減少し、投資有価証券が3億5千2百万円減少しております。

流動負債では、短期借入金が79億8百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が3億7千9百万円増加しております。

株主資本では、利益剰余金が4億8千万円増加しております。

評価・換算差額等では、その他有価証券評価差額金が2億5千万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、19億1千4百万円の支出となりました。主として、税金等調整前四半期純利益13億9千1百万円、減価償却費24億7百万円、売上債権の増加額11億2百万円、たな卸資産の増加額27億9千4百万円、法人税等の支払額9億9千7百万円を加減したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資により26億3千6百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や長期借入の返済がありましたが、設備資金や原材料の購入資金等の調達により、78億4千5百万円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ32億9千5百万円増加し、59億3千8百万円となりました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローと配当金を減算したフリーキャッシュ・フローは、49億9千万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の連結業績予想につきましては、化学品事業部門の燐事業で使用する主要原材料である黄燐価格の大幅な上昇、更には他の当社主要原材料等の価格高騰によるコストアップに対しての販売価格改定を反映し、売上高の増加が見込まれます。しかしながら、電子関連業界、自動車業界等当社を取り巻く経済環境の中で、化学品事業、電材事業等大きな影響を受けざるを得ず、今後の動向につきましては不透明感がさらに増大し、予想が不可能な状況下にあります。従って営業利益、経常利益につきましては変更を行っておりません。

当期純利益につきましては、本日（平成20年11月4日）公表いたしました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、当社保有の土地を一部売却することを決定したことに伴い、増加する見込みであります。

なお、平成20年11月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて別途同様の公表をしております。

平成20年5月13日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A) (平成20年5月13日発表)	55,000	4,000	3,700	2,200	25.00
今回発表予想 (B)	62,000	4,000	3,700	2,300	26.14
増減額 (B-A)	7,000	—	—	100	—
増減率 (%)	12.7	—	—	4.5	—
(参考) 前期(平成20年3月)実績	52,872	3,376	3,124	2,019	22.95

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益は8千8百万円、経常利益は5千1百万円、税金等調整前四半期純利益は1億2千8百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表より適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、これらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1億2千5百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,964	2,668
受取手形及び売掛金	15,233	14,116
有価証券	19	99
商品及び製品	6,338	5,375
仕掛品	4,067	2,779
原材料及び貯蔵品	3,378	2,835
繰延税金資産	336	335
その他	1,218	604
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	36,531	28,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,377	29,328
減価償却累計額	△15,426	△15,049
建物及び構築物(純額)	13,951	14,278
機械装置及び運搬具	53,702	52,159
減価償却累計額	△41,235	△39,911
機械装置及び運搬具(純額)	12,467	12,247
土地	7,979	7,979
建設仮勘定	188	1,198
その他	5,669	5,418
減価償却累計額	△4,338	△4,144
その他(純額)	1,331	1,273
有形固定資産合計	35,918	36,978
無形固定資産	640	670
投資その他の資産		
投資有価証券	3,669	4,022
長期貸付金	269	251
繰延税金資産	38	38
その他	1,226	1,221
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	5,155	5,484
固定資産合計	41,714	43,133
資産合計	78,246	71,924

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,360	7,438
短期借入金	17,314	9,406
未払法人税等	637	1,021
未払消費税等	50	130
賞与引当金	451	439
設備関係未払金	1,068	2,402
その他	3,706	3,731
流動負債合計	30,588	24,569
固定負債		
長期借入金	7,858	7,478
退職給付引当金	729	757
負ののれん	75	87
繰延税金負債	3,433	3,690
その他	1,390	1,402
固定負債合計	13,487	13,417
負債合計	44,076	37,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,757	5,757
資本剰余金	2,269	2,269
利益剰余金	25,756	25,275
自己株式	△347	△346
株主資本合計	33,435	32,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	727	977
為替換算調整勘定	△5	△8
評価・換算差額等合計	722	968
少数株主持分	12	12
純資産合計	34,169	33,937
負債純資産合計	78,246	71,924

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	28,358
売上原価	23,262
売上総利益	5,096
販売費及び一般管理費	3,425
営業利益	1,671
営業外収益	
受取利息及び配当金	42
持分法による投資利益	7
その他	119
営業外収益合計	169
営業外費用	
支払利息	216
その他	95
営業外費用合計	311
経常利益	1,529
特別損失	
固定資産除却損	57
たな卸資産評価損	80
特別損失合計	138
税金等調整前四半期純利益	1,391
法人税、住民税及び事業税	616
法人税等調整額	△145
法人税等合計	470
少数株主利益	0
四半期純利益	920

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,391
減価償却費	2,407
負ののれん償却額	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	12
受取利息及び受取配当金	△42
支払利息	216
為替差損益(△は益)	△1
持分法による投資損益(△は益)	△7
固定資産除却損	57
売上債権の増減額(△は増加)	△1,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,794
仕入債務の増減額(△は減少)	△657
未払消費税等の増減額(△は減少)	△80
その他	△107
小計	△747
利息及び配当金の受取額	45
利息の支払額	△215
法人税等の支払額	△997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	80
有形固定資産の取得による支出	△2,595
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△81
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	0
貸付けによる支出	△31
貸付金の回収による収入	15
その他	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,305
長期借入れによる収入	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,017
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の売却による収入	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1
配当金の支払額	△439
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,295
現金及び現金同等物の期首残高	2,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,938

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,961	8,320	2,077	28,358	—	28,358
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	—	140	175	(175)	—
計	17,996	8,320	2,218	28,534	(175)	28,358
営業利益	611	865	182	1,660	11	1,671

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品	
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業	電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料	
その他事業	不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売	

3. 会計方針の変更

定性的情報・財務諸表等の4(3)②に記載の通り、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の化学品事業の営業利益が62百万円減少、電材事業の営業利益が26百万円減少しております。

4. 追加情報

定性的情報・財務諸表等の4(3)(追加情報)に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、当第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の化学品事業の営業利益が19百万円減少、電材事業の営業利益が106百万円減少、その他事業の営業利益が0百万円減少しております。

② 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高(百万円)	3,719	441	4,160
II 連結売上高(百万円)	—	—	28,358
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.1	1.6	14.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、中東諸国及びオセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額 (百万円)		
I 売上高		24,854	100.0
II 売上原価		19,922	80.2
売上総利益		4,932	19.8
III 販売費及び一般管理費		3,394	13.6
営業利益		1,537	6.2
IV 営業外収益			
1. 受取利息及び配当金	68		
2. その他	104	172	0.7
V 営業外費用			
1. 支払利息	182		
2. 持分法による投資損失	15		
3. その他	177	375	1.5
経常利益		1,334	5.4
VI 特別利益			
1. 固定資産売却益	32		
2. その他	18	51	0.2
VII 特別損失			
1. 固定資産除却損	107		
2. その他	0	107	0.4
税金等調整前中間純利益		1,277	5.2
法人税、住民税及び事業税	563		
法人税等調整額	△122	440	1.8
中間純利益		836	3.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,277
減価償却費	2,282
負ののれん償却額	△11
退職給付引当金の減少額	△104
貸倒引当金の減少額	△14
賞与引当金の増加額	4
持分法による投資損失	15
受取利息及び受取配当金	△68
支払利息	182
為替差損	2
有形固定資産売却益	△32
有形固定資産除却損	107
売上債権の減少額	873
たな卸資産の増加額	△874
仕入債務の減少額	△109
未払消費税等の減少額	△142
その他	101
小計	3,488
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△174
法人税等の支払額	△829
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,555
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1
子会社株式の売却による収入	10
有形固定資産の取得による支出	△1,261
有形固定資産の売却による収入	59
無形固定資産の取得による支出	△72
貸付金の実行による支出	△135
貸付金の回収による収入	34
その他投資活動による支出	△84
その他投資活動による収入	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	160
長期借入れによる収入	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,474
自己株式取得による支出	△0
自己株式売却による収入	0
配当金の支払額	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
V 現金及び現金同等物の増加額	847
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,849
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,696

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	電材事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,250	9,477	2,125	24,854	—	24,854
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33	—	137	171	(171)	—
計	13,284	9,477	2,263	25,025	(171)	24,854
営業費用	13,347	8,114	2,042	23,505	(188)	23,317
営業利益又は営業損失(△)	△63	1,362	220	1,520	16	1,537

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類・性質の類似性を考慮し、化学品事業、電材事業、その他事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品	
化学品事業	無機事業部門	クロム製品、燐製品、シリカ製品、バリウム製品、リチウム製品
	有機事業部門	ホスフィンガス及びその誘導体、医薬中間体、農薬原体、次亜リン酸ソーダ、赤燐
電材事業	電池用正極材料、電子セラミック材料、回路材料	
その他事業	不動産賃貸・管理、書籍等の販売、環境測定、ケミカルフィルタ、空調設備機器設計施工販売	

② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

③ 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	欧米他	計
I 海外売上高 (百万円)	4,347	245	4,592
II 連結売上高 (百万円)	—	—	24,854
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.5	1.0	18.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りであります。

(1) アジア・・・東アジア及び東南アジア諸国、オセアニア

(2) 欧米他・・・アメリカ、ヨーロッパ諸国ほか

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。